

巻 頭 言

輝く社会安全学部・社会安全研究科を目指して

私は、関西大学社会安全学部構想の段階から、目指すべきものの必要性を強く主張してきた。なぜなら、研究経営を推進する上で必要なのは目標だからである。そこで、社会安全学部・研究科は、“ハーバード大学”を目指すことにした。なぜ、ハーバード大学かといえば、この大学が世界トップに位置し、教育と研究で成果を挙げ、かつ卒業生は世界に羽ばたき、各分野で社会貢献しているからである。この目標が定まると、具体的なアクションプランが決まり、実行に移せばよい。社会安全学部・研究科が将来実施する自己点検評価や外部評価は、PDCA サイクルの check に当たる。この学部・研究科では、幸いなことに危機管理を研究教育の大きな対象としている。だから長期の研究教育戦略の重要性は指摘するまでもない。目標を決める過程では、戦略的思考を採用した。なぜなら、このような意思決定は議論した結果を踏襲するものではないからである。目標は高ければ高いほど、構成員の努力が求められるだけである。

大学の本来の役割は、教員の研究成果を教育に反映し、社会に貢献できる人材を育成することである。したがって、研究のレベルが低いと、教育内容も粗雑になり、学生諸君は早くから就活にいそまなければならない。このような環境で、学部の卒業生のなかで大学院に進学して、さらに研究したいという学生が多く現れるはずがない。幸い、一流の研究者による研究成果は、論文や報告の形で形式知となっており、それを大学教員が理解して教育に反映することは容易である。大学教員が主体的に研究しなくても、教育できるのはそのおかげである。しかし、そのようなことを継続し続けられれば、決して一流大学にはなれないのである。二流大学の教育内容は決して創造的ではない。なぜなら、新しい研究成果を生み出した研究者にしか、創造性のなんたるかを理解できないからである。学問の世界では、努力した者が報われるということがはっきりしている。

関西大学は明治19年(1886)創立であるから、今年125年を迎える。本学部の創設は、創立120周年記念事業の中核プロジェクトに位置し、これをきっかけとして世界の一流大学に飛躍しようとしている。そのためには学内で慣行となっている諸制度を抜本的に見直すことが必要である。もちろんすでに目指すものは長期ビジョンとして存在している。しかし、この長期ビジョンが有効であるためには、それを作る教員のみならず、各教員がまず、学術上の一流の研究者である必要がある。残念ながらこれは満足されていない。そして、教員が研究という土俵で日々努力する姿を学生諸君が見て、彼らも努力するのである。一流大学ではそれが脈々と受け継がれている。世界と競争しない研究者は、どこかに学問に対する甘さがある。学生諸君は本能的にそれを感じるのである。

一流の研究者とは、普段から世界的な学術研究競争をしている者と言い換えてもよい。私が京都大学教授在職中は、年間10回以上の国際会議出席と数回以上の突発災害調査を実施してきた。そこでは、皮肉なことに決して「京都大学」というレッテルは通用しなかった。すべて実力の世界であった。したがって、年中走り回っていた。時間をいかに効率よく使うかが決め手であった。この傾向は、国立大学が法人化された途端、研究費を外部資金から獲得することが基本となり、一層の拍車がかかっている。これは社会科学の研究者も同様であった。英語で論文を書くこと、博士号を取得しているこ

とは、世界の大学の一流の研究者の基本である。日本だけにしか通用しないルールはできるだけ早く改めなければならない。

さて、社会安全学部・研究科はハーバード大学を目指すという目標はあるが、それは「社会安全学」という学問体系を構築することによって実現できるものと考えられる。本学の創立 150 周年を目掛けて、研究成果を 25 年間蓄積すれば、これは必ず到達できると考えている。その過程を示すものの一つが本紀要である。ここには、2010 年の 1 年間の研究者の研究活動が記載されている。各教員の出版した著書や論文、講演活動などを見れば、自ずと研究ポテンシャルがわかる。もちろんこれだけでは不十分という意見もあるだろうが、これらの項目が基本であることは間違いあるまい。関西大学では、教員任用が一般的に公募されていない。そのため、テニユア付きの教員になれば一定の基準を満たす業績で、准教授、教授に昇任できる仕組みになっている。歴史的所産がこのような仕組みを定着させたのであるが、この競争環境の欠如が著しく教員の継続的研究努力を阻害している。外の世界では、任期付きの教員が一般的になりつつあり、一流大学では教員公募が原則になっている。分野によって若干の違いはあっても、大学の研究者が成熟するのは 50 歳代前半であろう。これは博士後期課程を修了し、およそ 20 年間以上の努力がこの時期に実るということである。この時まで大きな学会の学術賞を授与されなければ、それまでやってきた研究は客観的に評価できないということである。学部と研究科の実績とは、このような形で評価できるのである。そして、その成果を基に、学会の要職や委員長、あるいは政府・自治体の審議会の委員や座長として活躍できるのである。

したがって、社会安全学部・研究科の教員は、およそつぎのような過程で教育研究者として熟成していくものと考えられる。すなわち、30 代の教員はひたすら研究教育活動を実施するのである。社会との接点はそれほど多くなくてもよいだろう。なぜなら、世間的な評価と研究成果の評価は別物だからである。そして、40 代の教員は研究成果の集約と活用に多くの時間を割かなければならないだろう。50 代になると、その成果に基づいて社会に対して積極的に発言しなければならない。とくに「安全・安心」問題は、今もこれからも国民の大きな心配ごとだからである。そして、気をつけなければいけないことは、政治家や企業家らはその成果を隠ぺいしたり、意図的に用いなかったり、ほかの事の方がもっと重要であるかのような理屈を展開することである。「安全・安心」問題は決してコストの観点から評価してはいけないものである。それは国防と同じであり、国家が成立する基本だからである。欧米先進国ではすべて憲法とその関連条例で明記されている。わが国だけが、「安全・安心」を求める事業を公共事業と同列にみなしているために、このような問題が発生している。

これらのことから、社会安全学部・研究科は学問体系としての「社会安全学」の創設を目指すとともに、「安全・安心」社会を作るための制度設計も行わなければならないだろう。この点においても、本学部・大学院の自然科学と社会科学を融合する分野横断的なアプローチが役立つはずである。教員はもとより、関係者が一丸となってこの方向を目指して努力を継続したい。

2011 年 3 月

関西大学理事
社会安全学部長・社会安全研究科長
教授（工学博士）
河 田 恵 昭